



慶應義塾大学ビジネス・スクール

オリエンタルランド 2019 年

5

1 浦安埋め立て計画

千葉県が浦安埋め立て計画を打ち出したのは昭和30年代のはじめ(1955年頃)である^[1]。海が汚れ、海苔養殖などの漁業が難しくなったことが理由である。埋め立て工事は民間業者で行ない、千葉県は工事完成後に代金として土地の一部を業者に譲渡する方式で実施された。
10

オリエンタルランドは、浦安埋め立て計画の民間業者として1960（昭和35）年7月に作られた会社である。当初は京成電鉄が36%、三井不動産が32%、朝日土地工業が32%の出資比率だったが、朝日土地工業が三井不動産に吸収合併されたことにともない、京成電鉄52%、三井不動産48%と変わった。京成電鉄の川崎千春社長がオリエンタルランドの社長を兼任する。
15

1962（昭和37）年、オリエンタルランドは千葉県から115万坪の土地の払い下げを受ける。この払い下げには、そのうちの63万坪をレクリエーション関連の施設にするという条件がついていた。川崎社長がディズニーランドの誘致に熱心だったため、オリエンタルランドはウォルト・ディズニー・プロダクションズ（現ディズニー・エンタプライゼズ・インク）と交渉を始めた。

しかし、狂乱物価の最中に土地を買い漁った京成電鉄は第1次石油ショックで経営が悪化し、川崎社長は京成電鉄の経営に専念するため社長を辞任する。1973（昭和53）年、後任の社長に、専務取締役だった高橋政知氏が就く。
20

専務時代の高橋氏は、浦安の漁業組合を相手に漁業権消滅に対する補償交渉であった。交渉相手は、本州製紙に殴り込みをかけるなどで勇名を馳せていた浦安漁協である。高橋氏の前任者は町会議員への贈賄容疑で逮捕されていた。
25

高橋氏は浦安の漁師と酒を飲みまくり、わずか数ヶ月のうちに補償交渉をまとめ上げたという。松濤

^[1] 以下の内容は、「『夢を紡いだ男』高橋政知・オリエンタルランド社長」、『日経ビジネス』、1986年8月18日号、76-82ページによる。

このケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール教授 太田康広がクラス討議の資料として作成した
本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/>。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。
30